

平成 26 年度「コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の推進への取組」
に係る委託事業について

1 趣旨

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第 47 条の 5 にあるコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の活用を推進するため、市町村教育委員会等への委託により、これからコミュニティ・スクールを導入しようとする各学校の実情に応じた制度運用の方策を研究するとともに、コミュニティ・スクールの課題を解決し、実効性を高めるための具体的方策を実践研究する。

2 調査研究内容

○研究内容 A：コミュニティ・スクール導入に関する実践研究

・学校運営協議会の設置に向けた課題の解決方策や、学校運営協議会設置後の運用方法、学校運営にあたり関係する他機関・組織との連携を進める上での学校運営協議会の在り方等についての研究。

○研究内容 B：コミュニティ・スクールの充実・改善に関する実践研究

①コミュニティ・スクールでの熟議と協働の充実に関する実践研究

・学校運営協議会の協議の実質化や地域住民等の幅広い参画の促進、小中学校間の連携・接続の強化など、学校支援地域本部事業等との連携を強化し、熟議と協働の充実を図るための具体的方策についての研究。

②コミュニティ・スクールのマネジメント力の強化に関する実践研究

・学校組織における学校と地域をつなぐコーディネーター機能の位置付け、教員が子どもに向き合う時間の確保のための事務機能の強化、教職員の役割・標準職務の明確化、実効性のある学校関係者評価など、コミュニティ・スクールにおける地域とともにある学校づくりに必要なマネジメントの在り方についての研究。

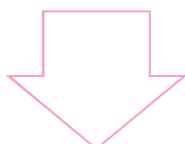
3 委託先について ※各研究内容の教育委員会及び研究指定校は別紙 2 のとおり

地域とともにある学校づくりの推進(コミュニティ・スクール等)

平成26年度予算額:174百万円(平成25年度予算額:178百万円)

《目指すべき学校の姿》

- 子供が抱える課題を地域ぐるみで解決する
- 保護者や地域住民の力を学校運営に生かし、質の高い教育を実現



保護者や地域住民が学校運営に参画する コミュニティ・スクールの充実・拡大

<全公立小中学校の1割(約3,000校)に(～平成28年度)>

(導入の促進)

◆コミュニティ・スクール導入に関する実践研究

53百万円

導入を目指す地域における、組織や運営体制づくり
・80市区町村

- ※ このうち一部を補助事業とする。[補助率1/3]
- ・教員・事務職員加配措置

◆コミュニティ・スクール推進員

(CSマイスター)派遣事業 9百万円

実践経験のある元校長や地域住民などをCSマイスターとして派遣

◆説明会、フォーラムの開催 20百万円

地域とともにある学校づくり推進協議会(8会場)
など

(取組の充実)

◆コミュニティ・スクールでの熟議と協働

の充実に関する実践研究 4百万円

導入地域における、子どもが抱える課題を地域ぐるみで解決する仕組みの強化

- ・研究費:100万円×4市区町村

◆コミュニティ・スクールのマネジメント力の

強化に関する実践研究 10百万円

導入校における、地域とのコーディネート機能や事務機能の強化

- ・研究費:10万円×100校 ・事務職員加配措置

(自律的・組織的な学校運営体制の構築) 71百万円

◆自律的・組織的な学校運営体制の構築に向けた調査研究

地域とともにある学校づくりの効果的な推進のために、校長がリーダーシップを発揮するための学校裁量権の拡大、教職員や学校運営協議会委員のマネジメント力向上、実効性ある学校評価に関する調査研究